

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月5日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	38,544	9.0	3,298	△10.8	3,887	21.4	2,398	7.5
2023年3月期第3四半期	35,376	9.2	3,697	12.3	3,202	△12.1	2,230	△13.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,996百万円(63.5%) 2023年3月期第3四半期 1,832百万円(△26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	115.67	—
2023年3月期第3四半期	105.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	33,489	25,423	75.9
2023年3月期	33,635	24,449	72.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 25,423百万円 2023年3月期 24,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭 普通配当 23円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	8.5	5,250	5.0	5,370	4.6	3,582	7.6	173.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	22,000,000株	2023年3月期	23,000,000株
2024年3月期3Q	1,400,382株	2023年3月期	1,929,934株
2024年3月期3Q	20,732,331株	2023年3月期3Q	21,048,014株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2023年5月10日付の取締役会の決議に基づき、2023年9月8日付で自己株式を1,000,000株消却しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更となり、人出が回復するとともにニューノーマルを模索する動きが加速した一方で、円安が再度進行したことにより企業や家計のコスト上昇への警戒感が更に強まってきております。

当社企業グループが属するIT産業においては、生成系AIが企業の人手不足対策や生産性向上に与える影響に注目が集まるとともに、サイバー攻撃に対する脅威がますますクローズアップされ、企業のIT投資意欲は一段と高まっていくものと判断しております。

このような経営環境のもと、当社企業グループは当第3四半期連結累計期間において、主に下記の取組みを行ってまいりました。

組織及び体制等

当社においては、2023年4月より更なる品質強化と業務効率化の促進を目的として、当社の品質管理本部を再編し、品質・プロセス統括本部として改組いたしました。また、デジタルソリューション事業を中心とした当社企業グループの事業拡大のため、当社の営業統括部をビジネスイネーブルメントサービス本部の直下組織といたしました。

また、当社企業グループの財務情報と非財務情報（経営理念、事業内容、価値創造プロセス、サステナビリティ/ESGの取組みなど）を整理し、詳述した「統合報告書2023」を創刊し、当社ホームページに掲載いたしました。

財務

当社は、2023年5月10日付の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式500,000株（取得価額の総額995,644,700円）を市場買付けの方法により取得するとともに、2023年9月8日をもって自己株式1,000,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における発行済株式総数は22,000,000株となりました。

事業

当社

デジタルソリューション事業に関して、2023年4月に大手RPAベンダーであるUiPath社の「UiPath Japan Partner Awards 2022」において「Revenue Growth Partner of the Year」を受賞いたしました。7月には、ウイングアーク1st(株)と販売代理店契約を締結し、同社の電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」とUiPathを連携させることで経理業務のペーパーレス化と自動化を実現するソリューションの提供を開始いたしました。

また、AI分野では、社内の業務効率化と顧客への提案内容の高度化を目的として、Microsoft社の「Azure OpenAI Service」を利用した生成系AIチャットサービス「CrePT（クレプト）」を構築し、2023年5月より社員向けの運用を開始いたしました。さらに、6月には当社のAI専門家による「AIエスコート」サービスの提供を開始し、10月には数理最適化手法を用いてホテルの部屋割り業務を効率化するツールである「RooMagic」をリリースしております。

クラウド分野では、2023年9月より、CAD等のシステムをテレワーク環境でも快適に操作できるサービスである「GPUSOROBAN リモートワークステーション」の提供を開始いたしました。

セキュリティ分野では、「セキュリティ脆弱性診断」のメニューに「ペネトレーションテスト」（疑似サイバー攻撃を通じた課題の洗い出し）と「IoTセキュリティ診断」を追加し、ラインナップの拡充を図っております。

資本・業務提携

2023年6月に、当社が資本出資するインド法人Cognavi India Private Limited社が、インド新卒学生向けジョブポータルサイト「Cognavi」をオープンいたしました。

また、2023年9月には、ベトナムのレストラン&リテールテックスタートアップ企業であるCAPICHI PTE. LTD.（本社：シンガポール、以下「CAPICHI社」といいます。）に出資、業務提携契約を締結いたしました。業務提携により、当社はCAPICHI社のQRモバイルオーダーシステム「Capichi OI」の日本国内総代理店となり、観光インバウンド対策を通じて飲食店、小売店、宿泊施設のDX化と外国人顧客の満足度向上に貢献してまいります。

2023年12月には、当社のセキュリティソリューションの強化を目的として、情報セキュリティサービスを展開する(株)セキュアイノベーション（本社：沖縄県那覇市）と資本業務契約を締結しております。

連結子会社

(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズが、サブスクリプション型Wi-Fiサービスである「CROSS for Mist」及び製造業向けの「統合BOM管理ソリューション」の提供を発表しております。

その一方で、当社及び一部の連結子会社で新卒社員を積極的に採用したことや、従業員の採用及びリテンション対策として給与水準の引き上げを実施したこと、並びに教育投資を拡大したことに伴い、前年同期に比べて人件費や教育費が増加しております。また、ITサービス事業に関して、当社の複数の大型請負案件について、システム仕様や機能要件、開発体制等に起因する不採算プロジェクトが発生いたしました。

なお、2024年1月に当社、当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン(株)及び(株)メクセスの各社取締役会において3社間の組織再編に向けた方針につき合意したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において日本ソフトウェアデザイン(株)に関連するのれんについて減損損失(特別損失)を2億9百万円計上しております。

また、余剰資金の運用に関連して、デリバティブ評価益(営業外収益)を3億1百万円、投資有価証券償還益(特別利益)を1億8百万円計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高385億44百万円(前年同期売上高353億76百万円、9.0%増)、営業利益32億98百万円(前年同期営業利益36億97百万円、10.8%減)、経常利益38億87百万円(前年同期経常利益32億2百万円、21.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益23億98百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益22億30百万円、7.5%増)と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)			セグメント損益(千円)		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	13,546,945	14,731,848	108.7%	1,818,660	1,351,584	74.3%
金融	10,615,968	10,822,653	101.9%	1,347,543	1,343,995	99.7%
製造	9,427,432	10,178,499	108.0%	1,554,767	1,725,374	111.0%
ITサービス事業計	33,590,345	35,733,001	106.4%	4,720,971	4,420,953	93.6%
デジタルソリューション事業	1,785,896	2,811,833	157.4%	98,869	146,385	148.1%
合計	35,376,242	38,544,834	109.0%	4,819,841	4,567,338	94.8%

ITサービス事業

売上高は、357億33百万円(前年同期比6.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は44億20百万円(前年同期比6.4%減)となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

エンタープライズ

売上高は、147億31百万円(前年同期比8.7%増)となりました。これは、主として「建設・不動産」「情報・通信・広告」の両分野において一部の連結子会社の売上が大きく伸びたことによるものであります。

また、セグメント利益(営業利益)は、13億51百万円(前年同期比25.7%減)となりました。これは、主として「人材紹介・人材派遣」「流通サービス」の両分野において不採算プロジェクトが発生したことによるものであります。

金融

売上高は、108億22百万円(前年同期比1.9%増)となりました。これは、「保険」「その他」の両分野において大型案件の収束等の影響で受注が減少したものの、「銀行」分野において既存顧客からの受注を堅調に増加したことによるものであります。

また、セグメント利益(営業利益)は、13億43百万円(前年同期比0.3%減)となりました。これは、「保険」「その他」の両分野における売上高の減少に加え、「銀行」分野で不採算プロジェクトが発生したことによるものであります。

製造

売上高は、101億78百万円(前年同期比8.0%増)となりました。これは、主として当社及び一部の連結子会社において「機械・エレクトロニクス」分野での売上高が増加したことによるものであります。

また、セグメント利益(営業利益)は、17億25百万円(前年同期比11.0%増)となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

デジタルソリューション事業

売上高は、28億11百万円（前年同期比57.4%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は1億46百万円（前年同期比48.1%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、1億45百万円減少し、334億89百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億67百万円増加し、231億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億13百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が4億81百万円、仕掛品が3億34百万円、有価証券が1億59百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、8億12百万円減少し、103億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産が59百万円増加したものの、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が4億68百万円、のれんが3億76百万円、ソフトウェアが73百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、11億18百万円減少し、80億66百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、10億55百万円減少し、61億94百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる預り金が2億94百万円増加したものの、未払法人税等が7億6百万円、賞与引当金が6億86百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、63百万円減少し、18億72百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億15百万円増加したものの、長期借入金が2億46百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、9億73百万円増加し、254億23百万円となりました。これは主に、資本剰余金が4億24百万円減少したものの、自己株式が3億37百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6億7百万円、利益剰余金が4億62百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想については、2023年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,027,078	10,813,352
売掛金及び契約資産	8,733,585	9,214,708
電子記録債権	750,833	793,618
有価証券	760,817	920,707
金銭の信託	76,173	95,544
商品及び製品	30,346	51,602
仕掛品	197,589	531,829
貯蔵品	28,420	24,528
その他	882,182	708,604
流動資産合計	22,487,028	23,154,495
固定資産		
有形固定資産	711,051	770,779
無形固定資産		
のれん	1,565,504	1,188,671
ソフトウェア	388,216	314,556
その他	14,629	14,396
無形固定資産合計	1,968,351	1,517,623
投資その他の資産		
投資有価証券	6,210,056	6,265,633
その他	2,365,735	1,888,449
貸倒引当金	△107,209	△107,209
投資その他の資産合計	8,468,582	8,046,874
固定資産合計	11,147,985	10,335,277
資産合計	33,635,013	33,489,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,201,342	2,202,589
短期借入金	130,000	100,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	484,237	365,283
未払法人税等	964,725	258,557
賞与引当金	1,573,923	887,184
受注損失引当金	51,415	101,417
その他	1,819,642	2,269,389
流動負債合計	7,250,286	6,194,421
固定負債		
長期借入金	336,938	90,000
社債	50,000	50,000
長期未払金	52,918	52,849
退職給付に係る負債	1,379,644	1,494,700
資産除去債務	112,454	122,333
その他	3,319	62,325
固定負債合計	1,935,274	1,872,209
負債合計	9,185,560	8,066,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,403,940	2,979,869
利益剰余金	19,105,001	19,567,213
自己株式	△2,150,640	△1,813,333
株主資本合計	22,873,176	23,248,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488,949	2,096,047
為替換算調整勘定	18,076	20,035
退職給付に係る調整累計額	69,250	58,432
その他の包括利益累計額合計	1,576,276	2,174,516
純資産合計	24,449,452	25,423,142
負債純資産合計	33,635,013	33,489,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	35,376,242	38,544,834
売上原価	28,281,047	31,342,203
売上総利益	7,095,194	7,202,631
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,378	81,659
役員報酬及び給料手当	1,430,673	1,635,349
賞与引当金繰入額	100,362	107,481
退職給付費用	42,603	44,587
法定福利費	216,828	249,084
採用費	131,099	143,737
教育費	109,565	155,935
交際費	52,418	54,296
地代家賃	142,323	140,104
消耗品費	48,458	61,671
事業税	143,225	158,767
その他	904,552	1,071,666
販売費及び一般管理費合計	3,397,488	3,904,341
営業利益	3,697,706	3,298,289
営業外収益		
受取利息	206,605	202,280
受取配当金	49,953	64,171
有価証券売却益	13,321	5,444
有価証券評価益	1,023	2,692
金銭の信託運用益	—	19,370
デリバティブ評価益	—	301,645
助成金収入	28,467	28,202
持分法による投資利益	30,540	37,572
その他	60,615	29,524
営業外収益合計	390,528	690,904
営業外費用		
支払利息	2,999	1,978
為替差損	25,803	26,429
金銭の信託運用損	1,808	—
デリバティブ評価損	789,085	—
投資顧問料	63,439	67,826
その他	2,627	5,260
営業外費用合計	885,763	101,495
経常利益	3,202,470	3,887,699

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,126	4,854
投資有価証券償還益	142,187	108,001
保険解約返戻金	7,296	10,520
その他	9,956	—
特別利益合計	162,567	123,375
特別損失		
固定資産除却損	16,183	3,043
投資有価証券売却損	337	759
投資有価証券評価損	14,078	5,807
事務所移転費用	14,062	1,755
コーポレートロゴ等変更費用	113,803	—
減損損失	—	209,564
その他	21,003	31,053
特別損失合計	179,468	251,984
税金等調整前四半期純利益	3,185,570	3,759,089
法人税、住民税及び事業税	763,791	1,095,554
法人税等調整額	190,871	265,390
法人税等合計	954,662	1,360,945
四半期純利益	2,230,907	2,398,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,230,907	2,398,144

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,230,907	2,398,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△402,754	607,098
為替換算調整勘定	5,928	1,959
退職給付に係る調整額	△1,749	△10,817
その他の包括利益合計	△398,575	598,239
四半期包括利益	1,832,332	2,996,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,832,332	2,996,384
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、自己株式の市場買付けにより自己株式が995,644千円増加するとともに、自己株式を処分及び消却したことにより自己株式が1,333,039千円減少しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加86千円を含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,813,333千円となっております。また、自己株式の消却に関連して、利益剰余金852,437千円を資本剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタル ソリューション 事業	
	エンター プライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,546,945	10,615,968	9,427,432	33,590,345	1,785,896	35,376,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,546,945	10,615,968	9,427,432	33,590,345	1,785,896	35,376,242
セグメント利益	1,818,660	1,347,543	1,554,767	4,720,971	98,869	4,819,841

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,819,841
全社費用(注)	△1,122,135
四半期連結損益計算書の営業利益	3,697,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	
	エンタープライズ	金融	製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,731,848	10,822,653	10,178,499	35,733,001	2,811,833	38,544,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,731,848	10,822,653	10,178,499	35,733,001	2,811,833	38,544,834
セグメント利益	1,351,584	1,343,995	1,725,374	4,420,953	146,385	4,567,338

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,567,338
全社費用(注)	△1,269,048
四半期連結損益計算書の営業利益	3,298,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

注記事項「重要な後発事象」に記載しているとおり、2024年1月に当社、当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン(株)及び(株)メクゼスの各社取締役会において、3社間の組織再編に向けた方針につき合意したことに伴い、日本ソフトウェアデザイン(株)に関連するのれんについて、当初計画していた収益を見込めなくなったと判断したため、当第3四半期連結累計期間において減損損失(特別損失)を209,564千円計上しております。

なお、当該減損損失の各報告セグメントへの配分金額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業			
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
減損損失	53,795	35,164	120,604	209,564	—	209,564	—	209,564

(重要な後発事象)

(当社及び連結子会社間の組織再編の合意)

当社は、当社の完全子会社である日本ソフトウェアデザイン㈱及び㈱メクゼスにて開催いたしました各社取締役会において、3社間の組織再編に向けた方針に合意したことにつき、2024年1月29日開催の当社取締役会において承認、決議しております。

(1) 組織再編の目的

本組織再編は、3社のノウハウ及びリソースを地域別に整理・統合して人材・経営資源を有効活用し、生産性向上や効率的なサービス提供により、スピーディーにビジネスの拡大を推進し、業界における当社企業グループの競争優位性の維持・向上を図ることを目的とするものです。

(2) 当事会社の取締役会決議日

当社	日本ソフトウェアデザイン㈱	㈱メクゼス
2024年1月29日	2024年1月22日	2024年1月16日

(3) 今後の見通し

今後は、本組織再編の日程、再編方法等の詳細について協議を進め、決定次第適宜開示いたします。